

議案第197号

令和7年度

介護保険事業特別会計補正予算書
(第3号)

京都府京丹後市

議案第 197 号

令和 7 年度京丹後市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度京丹後市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 12 月 19 日提出

京丹後市長 中 山 泰

歲 出

計 合 出 歳

(単位：千円)

[illegible]

1 総括
歳出

1 総括
歳出

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 出

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	147,173	2,433	149,606				2,433
	3	介護認定審査会費	87,426	2,433	89,859				2,433
	1	介護認定審査会費	13,379	172	13,551				172
	2	認定調査等費	74,047	2,261	76,308				2,261

4		地域支援事業費	335,889	1,460	337,349				1,460
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	253,177	1,210	254,387				1,210
	2	介護予防ケアマネジメント事業費	42,335	1,210	43,545				1,210
	4	包括的支援事業・社会保障充実分	22,649	145	22,794				145
	3	認知症総合支援事業	20,733	145	20,878				145
	5	介護予防支援事業費	33,213	105	33,318				105
	1	介護予防支援事業費	33,213	105	33,318				105

8		予備費	87,581	△3,893	83,688				△3,893
	1	予備費	87,581	△3,893	83,688				△3,893
	1	予備費	87,581	△3,893	83,688				△3,893

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	136	介護認定審査会経費 172
3 職 員 手 当 等	36	
1 報 酬	1,750	認定調査等経費 2,261
3 職 員 手 当 等	511	

1 報 酬	1,210	介護予防ケアマネジメント事業 1,210
2 給 料	226	認知症初期集中支援推進事業 405 認知症地域支援・ケア向上事業 △260
3 職 員 手 当 等	△113	
4 共 済 費	32	
2 給 料	145	介護予防支援事業費 105
3 職 員 手 当 等	△58	
4 共 済 費	18	

		予備費 △3,893

005 介護保険事業特別会計

給与費明細書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	3 (28)	62,313	13,374	33,701	109,388	18,901	128,289	
補正前	3 (28)	59,217	13,003	33,325	105,545	18,851	124,396	
比 較		3,096	371	376	3,843	50	3,893	

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

職員手当等の内訳	区 分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当
	補正後			537	312	160			2,357	
	補正前			521	312	160			2,873	
	比 較			16					△ 516	
	区 分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計	
	補正後				15,516	13,079		1,740	33,701	
	補正前				15,076	12,691		1,692	33,325	
	比 較				440	388		48	376	
	区 分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計	
	補正後				15,516	13,079		1,740	33,701	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	3		13,374	10,984	24,358	4,716	29,074	
補正前	3		13,003	11,188	24,191	4,666	28,857	
比 較			371	△ 204	167	50	217	

職員手当等の内訳	区 分	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当
	補正後			537	312	160			2,357	
	補正前			521	312	160			2,873	
	比 較			16					△ 516	
	区 分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計	
	補正後				3,171	2,707		1,740	10,984	
	補正前				3,044	2,586		1,692	11,188	
	比 較				127	121		48	△ 204	
	区 分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計	
	補正後				3,171	2,707		1,740	10,984	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(28)	62,313		22,717	85,030	14,185	99,215	
補正前	(28)	59,217		22,137	81,354	14,185	95,539	
比 較		3,096		580	3,676		3,676	

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

職員 手当等 の内 訳	区 分	初任給 調整手当	通勤手当	特殊勤 務手当	時間外・休 日勤務手当	夜間勤 務手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 (負担金)	合計
	補正後							12,345	10,372		22,717
	補正前							12,032	10,105		22,137
	比 較							313	267		580

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	371	給与改定に伴う増減分	371	平均改定率 3.4% 実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当等	376	制度改正に伴う増減分	930	期末勤勉手当の増 再任用以外職員 0.05月 再任用職員 0.05月 会計年度任用職員 0.05月 給与改定に伴う増分	
		その他の増減分	△ 554	時間外手当等の増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日	平均給料月額(円)	372,800
	平均給与月額(円)	451,142
	平 均 年 齢(歳)	53.2 歳
令和7年4月1日	平均給料月額(円)	360,700
	平均給与月額(円)	479,045
	平 均 年 齢(歳)	52.5 歳

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職 (一)
高 校 卒	200,300	200,300
短 大 卒	216,500	216,500
大 学 卒	232,000	232,000

(令和8年1月1日現在)

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	33.3
	4 級	2	66.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	33.3
	4 級	2	66.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務内容)

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	基 準 と な る 職 務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	(1) 主任の職務 (2) 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	(1) 課長補佐の職務 (2) 係長の職務 (3) 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	(1) 課長の職務 (2) 困難な業務を行う職務
6 級	(1) 次長の職務 (2) 重要な業務を行う職務
7 級	(1) 部長の職務 (2) 特に重要な業務を行う職務

(令和8年1月1日現在)

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300	2.350	4.650	有	
補正前	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.300	2.350	4.650	有	

オ 地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支 給率(%)
市内全域	4	3	8

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等の利用者(2km以上) 2km以上3km未満 3,000円 3km以上 1km増すごとに600円を3,000円に加算した額 最高支給限度額 31,600円(国の最高支給限度額と同じ)

【主な支出内訳】

	補正額	(補正後予算額)
1 総務費	2,433千円	(149,606千円)
○ 人事院勧告に準じた給与改定		
・ 介護認定審査会経費	172千円	(13,551千円)
・ 認定調査等経費	2,261千円	(76,308千円)
2 地域支援事業費	1,460千円	(337,349千円)
○ 人事院勧告に準じた給与改定等		
・ 介護予防ケアマネジメント事業	1,210千円	(43,545千円)
・ 認知症初期集中支援推進事業	405千円	(9,917千円)
・ 認知症地域支援・ケア向上事業	△ 260千円	(10,961千円)
・ 介護予防支援事業費	105千円	(33,318千円)
3 予備費	△ 3,893千円	(83,688千円)
	補正額	0千円 (7,095,113千円)